

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 南相馬市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,390	1,340				6,730
経営耕地面積	3,714	580	512	28	40	4,294
遊休農地面積						263
農地台帳面積	6,739	2,560	2,558	1	1	9,301

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,223
自給的農家数	582
販売農家数	1,641
主業農家数	89
準主業農家数	76
副業的農家数	1,476

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,609
女性	826
40代以下	131

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	247
基本構想水準到達者	75
認定新規就農者	7
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	29	12

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6, 730ha	2, 782ha	41.3%
課 題	東日本大震災・原発事故の影響で農業の未来へ不安を感じている者が多く、また農業を支えてきた高齢者の離農も年ごとに増加することから、農業後継者の確保は難しい状況は変わらない。一層の担い手への集約と、新規就農者への育成支援を行い農地の利用集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2, 447ha	2, 782ha	335ha	113.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や推進委員は、現在の農業の厳しい状態への共通認識を持ち、集積についての会合等へ参加し知識や見識を深める。また、常に地域の農地の提供者と担い手の情報を集め、中間管理機構との連携により、一層の効率的な農地集積を進めていく。
活動実績	令和元年度の集積については、基盤整備工事が進み、担い手への集積が進んだことによるものである。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は妥当であった。
活動に対する評価	引き続き、農地集積活動と地域担い手確保・支援育成を並行して取り組む必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	8 経営体	5 経営体	4 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	7.1ha	4.0ha	6.0ha
課題	現在の農業を取り巻く情勢は厳しいものがあり、新卒はもとより、Iターン、Uターンの希望者も少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4経営体	1経営体	25%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	1ha	10%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現在の農業を取り巻く情勢は厳しいものがあるが、まずは現状維持に努めながら、常に新規就農者の参入に向けての努力を続けていく。
活動実績	—

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の取り組みを行っているが、参入目標には至らなかった。
活動に対する評価	—

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,993ha	263ha	3.8%
課 題	遊休農地の情報を常に把握し、担い手や新規参入者に繋げていくことが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	34ha	3400%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	46人	6月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	—			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46人	6月～12月	1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 ○月～○月	調査結果取りまとめ時期	○月～○月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	—			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	土地の詳細な把握が出来たため、遊休農地の解消に繋がっている。
活動に対する評価	東日本大震災と原発事故の影響もあり利用意向調査までに至っていない。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6, 730ha	0ha
課 題	違反転用の調査・把握に努め、事案が発生した場合には相談、指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現時点で違反は発見されていないが、発見された場合は指導する。
活動実績	農地パトロール等で、違反と特定した土地について、その所有者から顛末書や経過報告書の提出を求め、状況や背景を把握し、県の指導に基づき必要な措置を指導した。
活動に対する評価	活動内容は妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 148件、うち許可 148件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当事者からの聞き取りや申請書記載事項について、地区担当農業委員による現地調査を行い、客観的な事実に基づき確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに適否の判断を行うため、全体で審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページでの公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 47件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当事者からの聞き取りや申請書記載事項について、地区担当農業委員による現地調査を行い、客観的な事実に基づき確認している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準の項目ごとに適否の判断を行うため、全体で審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧及びホームページでの公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		41法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		32法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		18法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		14法人
	提出しなかった理由	不明(東日本大震災、原発事故の影響で休業状態の法人もある。)	
	対応方針	指導を続ける。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 1,949件 公表時期 令和2年4月 情報の提供方法: 広報誌、市ホームページ
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 726件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:
	是正措置	広報誌、市ホームページなどに掲載できるかを検討する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 9,301ha
		データ更新: 年1回固定資産課税データ及び年2回住民基本台帳との照会を行った。また、毎月の定例総会終了後、許可分の更新を行っている。
	公表:	
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし  〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--